

日本不動産学会 2016年度春季全国大会シンポジウム グローバル都市と不動産・住宅の短中期利用

主催：公益社団法人日本不動産学会
共催：独立行政法人住宅金融支援機構
後援：国土交通省、独立行政法人都市再生機構、一般社団法人不動産協会、公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会、
公益社団法人全日本不動産協会、一般社団法人不動産流通経営協会、一般社団法人全国住宅産業協会、
公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会、一般社団法人不動産証券化協会、
一般社団法人不動産適正取引推進機構、一般社団法人民間都市開発推進機構、
公益社団法人日本賃貸住宅管理協会、日本地域学会、公益社団法人都市住宅学会、資産評価政策学会
(順不同)

日時：2016年6月3日(金) 14:00~16:45

場所：すまい・るホール(東京都文京区後楽1-4-10 住宅金融支援機構本店1階)

公開形式：一般公開・無料

定員：200名

<趣旨>

グローバル化が進展し様々な目的で外国人の日本滞在が増加するなか、不動産についても外国人の利用や取引が多様化している。少子高齢化や人口減少の進むなかで外国人留学生や就労者の増加を期待し、彼らの住宅利用を歓迎する向きもある。さらに、2020年に開催されるオリンピックおよびパラリンピックに向け、これを契機とする更なる外国人観光客受け入れのための民泊などの規制緩和も検討されている。

外国人滞在のニーズや課題は、一般的にその滞在期間が短期、中期、長期、永住と分かれることにより異なる。ここでは、定期借家や旅館などへの滞在に該当する期間である1年未満の短期・中期に焦点をあて、観光、留学・研修、短中期就労等を目的とする外国人滞在者の住宅サービス等のニーズとその対応実態を紹介し、特に①短期賃貸住宅、②民泊、③シェアハウスなどを取り上げる。

パネルディスカッションのなかでは、①日本に短中期に滞在する外国人の様々な居住ニーズ、②生活習慣や商習慣、言語の違い等により発生する問題(身元保証や本人確認、マンション内や周辺地域とのトラブル、感染症や犯罪リスク、災害時対応、想定外の利用など)、③利用・管理ルールの条件、既存制度の課題や改善策、多文化共生への居住・地域政策などを検討する。グローバル都市と多文化共生をめざした住宅関連不動産の適切な利用に向けた管理方法の確立、外国人の短中期滞在における安心感や快適性を高めるための居住・地域政策に関する課題や方向性を検討する。

<プログラム>

1. 基調講演

高橋 進 (株式会社日本総合研究所理事長)

2. パネルディスカッション

浅見泰司 (東京大学大学院教授)

福井秀夫 (政策研究大学院大学教授)

松原忠義 (大田区長)

山本博 (株式会社 The Ryokan Tokyo 支配人・ゼネラルマネジャー)

荻野政男 (日本賃貸住宅管理協会理事・国際交流研究会会長・株式会社イチイ代表取締役)

室田昌子 (東京都市大学教授・コーディネーター)

<参加申込方法>

下記①~④をご記入の上、メールまたはFAXでお申し込み下さい。ご参加いただける方には、メールまたはFAXにて参加票をお送りいたします。参加票は開催日当日にお持ちの上、受付にご提出いただけますようお願いいたします。

①催し物名称 (「6月3日シンポジウム」と記載ください)

②氏名 ③勤務先・所属 ④メールアドレスもしくはFAX番号

<お申込み・お問合せ>

公益社団法人日本不動産学会 事務局

〒102-0071 東京都千代田区富士見2-7-2 ステージビルディング7階

電話 03-5211-1037 FAX 03-5211-1425 E-mail jares@js4.so-net.ne.jp

以上